

はじめに

総合磐城共立病院は、昭和 25 年 11 月の開設以来、その規模を徐々に拡大しながら、市内はもとより、本県浜通り地区の高度急性期医療を担う中核病院としての使命を果たして参りました。

近年では、平成 19 年度に地方公営企業法の全部適用に移行し、平成 20 年度に策定した「市立病院改革プラン」に基づき、平成 22 年度には常磐病院の診療機能を総合磐城共立病院に統合し、1 市 1 病院 1 施設へ移行するなど、安全・安心の医療提供と経営基盤の強化に取り組んできました。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災直後においては、多くの病院・診療所が診療を制限せざるを得ない状況が生じる中、災害拠点病院として、その使命と役割を果たして参りました。そして、大震災の影響が残る中、平成 24 年 6 月には、新たに「市病院事業中期経営計画」を策定し、更なる経営改善に向けて取り組んで参りました。この結果、診療報酬のプラス改定の影響などもあり、平成 24 年度に続き、平成 25 年度においても目標としていた経常収支黒字を達成することができました。

一方、地方の自治体病院を取り巻く環境は、少子高齢化や地域の人口減少が進む中、医師不足の問題が深刻化しています。また、平成 26 年度から実施された消費税率の引上げ、新地方公営企業会計基準の適用など、経営面でも大きな変化が生じています。

更に国は、「社会保障・税一体改革大綱」で提示した 2025 年の医療提供体制のあるべき姿の実現に向けて、地域ごとの病床機能の細分化と機能分化の推進等を図ることとしており、病院運営は大きな転機を迎えております。

このような中で、当院では、将来にわたり良質な医療を安定的に提供していくため、平成 24 年 3 月に「新病院基本構想」を策定し、以後、基本計画、基本設計を順次取りまとめ、昨年 9 月、平成 29 年度の開院を目指して新病院の建設に着工いたしました。

このたびの「いわき市病院事業中期経営計画（2014～2016）」は、国の医療制度改革や新病院建設を背景として、前計画の進捗状況、新地方公営企業会計基準及び消費税率引上げの影響を踏まえるとともに、医師の確保や医療機能の整備等に努め、更なる経営の改善と良質な医療の提供を図るため、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 か年を計画期間として策定いたしました。

本計画の全体的な特徴といたしましては、平成 26 年度から新院長が就任したことや経営面における経常黒字が達成できたことなどを踏まえ、改めて当院の原点に立ち戻り、「医療の質の更なる向上」と、「これを支える人材の確保と育成」を重視するとともに、「新病院の建設推進」と、「将来にわたり安定した経営基盤の確立」という 4 つの観点から、基本方針や重点施策等の体系を位置付けたところでもあります。

また、情報発信を強化するため、「地域との連携」や「患者サービスの充実」、更には「医療従事者の確保」という 3 つの分野にわたり、具体的に情報発信の強化に向けた取組みを位置付けました。

今後、この計画における、当院の役割と目指すべき医療機能、更には経営改善の方向性等を共通の認識として、職員の「輪」を強くし、チーム医療を実践することにより、安定した経営を維持し、新病院が完成した暁には、今まで以上に高度な水準の医療が提供できる病院を目指して参ります。

その結果、更に広域から患者さんが来院し、医師をはじめとする医療スタッフにとっても、ここで働き続けたいくなるような魅力ある東北一の自治体病院に変貌を遂げることを夢みて、その実現に邁進する覚悟であります。

今後、これまで以上に市民の皆様へ安全・安心な医療を提供するため、当院の基本理念である「慈心妙手」を心に刻み、病院職員が一丸となって取組みを進めて参りますので、市民の皆様の御協力と御支援を切にお願い申し上げます。

平成 27 年 1 月



いわき市病院事業管理者
平 則 夫



いわき市立総合磐城共立病院長
新 谷 史 明